

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (公告掲載URL (http://www.himacs.jp/) ただし、事故その他のやむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場 合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先) 郵便物送付先	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
●株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。	
電話(通話料無料)	0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

Web Information

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



アドレス

www.himacs.jp

株主優待のご案内

毎年3月31日現在において100株以上ご所有の株主様に対し、年1回「JCBギフトカード(2,000円分)」を贈呈しております。



Business Report

第32期 中間決算のご報告

平成19年4月1日 — 平成19年9月30日

「優秀な人材の確保と育成」、「受注の拡大」を最重点課題とし 新規ソリューションに積極的に挑戦します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。
さて、当社グループは平成19年9月30日をもって第32期中間期
(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)を終了いたしましたので、
ここに、当中間期における業績及び今後の事業展開などについてご報告申し上げます。

当中間期の業績に対する評価と通期業績の見通しについてお聞かせください

当中間期の業績は、連結売上高4,298百万円と前年同期を2%上回ることができました。一方、経常利益は287百万円と前年同期を4.8%下回ったものの当初計画並みとなりました。その主な要因は、本業のシステム開発においては、大きな不採算プロジェクトもなく堅調でしたが、採用・教育の人材関連投資及び内部統制システムの整備対応など諸費用の増加を補うには至りませんでした。

通期の連結業績計画につきましては、売上高は本年5月に公表しました9,100百万円と当初計画どおりですが、連結営業利益は750百万円から720百万円に30百万円減額しました。これは、現在一番の経営課題であります「優秀な人材の確保と育成」に対する関連投資を、当初計画より1年前倒

して実行に移したことが要因です。

最近の報道によりまして、既に再来年2009年新卒の採用が本格化し始めていると伝えられています。確かに採用現場は年々厳しさを増してきており、欲しい新卒者の確保が大変難しくなっています。そのような状況の中で早急に対応する必要がありますと判断しました。何卒株主の皆様にはご理解いただきたいと存じます。

今後取り組むべき最重点課題とその対応策についてお聞かせください

現在の最重点課題は2点、「優秀な人材の確保と育成」と「受注の拡大」です。

1点目について、私どもの業界は人材が全てと言われており、その人材を確実に採用し育成して、初めて会社の経営が成り立ちます。その重要性和昨今の採用の厳しさを鑑み、来年度計画していた施策の一部を

前倒しで実施しました。具体的には、採用と教育を担当している組織(人材開発部)に専任の執行役員を配置するとともに、採用担当者の補強も行いました。また、地元横浜の象徴的な場所「みなとみらい地区」に新設した事業所に人材開発部を移転し、採用と教育環境を今まで以上に整備しました。

人材の確保という面から、社員のモチベーションを高めることも非常に重要です。私が社長に就任した1年半前から若手社員と昼食をとりながらフリーディスカッションを行う「社長昼食会」を継続して開催してまいりました。そのような機会を通して社員からの提言に対して真正面から対話し、今後もモチベーションの向上に努めてまいります。

人材という意味では、社外の人材も社内と同様に重要です。国内のパートナー企業とは改めてコアパートナー戦略を推し進めるとともに、資本・業務提携については今

後積極的に検討してまいります。また、国内だけではなく中国などのオフショア活用についても、更に拡大してまいります。

2点目は「受注の拡大」です。この課題への対処のために、本年4月に主要顧客の受注拡大責任者として執行役員クラスを配置した「事業開発本部」を設置しました。現在当社では、顧客の業種にフォーカスして事業本部を編成しております。そのため、同じ顧客に対して他の業種への展開・拡大が推進しづらいという欠点があります。その欠点を補い、受注を拡大する目的の組織です。当中間期につきましては、当本部の受注予算を達成することができました。今後も当社の事業拡大に向けた先導者となるよう継続して努力いたします。

今後の業績等の目標をお聞かせください

以前当社は、大型不採算案件の発生により、業績が大幅に落ち込んだ時期がありました。その反省のもと、横断的なリスクチェックを行う専任部署として「プロジェクト管理室」を設置するなど、さまざまな対策を講じてまいりました。その結果、売上高経常利益率では8%程度まで出せる体質になってまいりました。

今後の当面の業績目標については、早期

に過去最高の連結売上高である9,855百万円(平成16年3月期)を上回る100億円を達成することを考えております。

新規事業への取り組みについてお聞かせください

当社が考える新規事業は、今まで私どもが蓄積した技術力・業務力を以て、お客様に新たなソリューションを提案していくものです。

昨年より新規事業に取り組んできた結果、その第一弾を9月21日に発表しました。それは、先進的な技術を用いて動画などの大容量データの配信を行うものです。大変安価でスピードも速く、セキュリティ面でも優れたソリューションです。『F-Orc(フォーク)』(詳しくは次ページをご参照ください)と命名しました。今後、早期に業績へ貢献できるよう注力するとともに、新たなソリューションへの挑戦も積極的に行います。

株主の皆様へのメッセージをお聞かせください

企業が成長するためにはシステム化投資は不可欠であり、情報サービス産業はそのようなシステムのインフラを支える産業です。



代表取締役社長

五味洋行

当社グループは、その産業の一員として「優秀な人材の確保と育成」と「受注の拡大」といった最重点課題に取り組み、かつ新規事業をプラスすることで、社会とお客様に貢献しつつ自らも成長したいと考えております。

当中間期におきましては、当初計画どおり1株につき10円の間配当を実施することといたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

大容量配信インフラ『F-Orc』の開発で 新たな事業フィールドを拡大

情報社会が進展する中で、機密性に優れかつ大容量の情報配信ができるシステムへの期待が高まっています。当社は、企業向け大容量データ配信インフラ『Fission Orchestra』（略称：F-Orc/フォーク）を開発し、脆弱性を排除したP2P 配信インフラとして大きな注目を集めています。（特許出願済）
『F-Orc』についての、より詳しい情報はこちらをご覧ください。
<http://www.f-orc.com/>



技術本部長兼ビジネス開発室長

丸 善久

『F-Orc』を開発するにいたった経緯について教えてください。

当社のお客様から、動画などの大容量データを多くの拠点に高速で安全に、かつ安価で配信できるシステムは作れないか、とのご要望があり検討してまいりました。また、当社はP2P*（Peer To Peer）に限らずさまざまな新技術の動向を模索し、アメリカにも技術視察に行きました。

その中で、ネットワークに接続しているコンピュータ間相互でデータを配信するP2P技術は、アメリカでは積極的に技術開発を進めている企業もあり、我々としても市場開発に積極的に取り組むためにもチャレンジすることにしました。

*P2P(ピア・ツー・ピア):ネットワークに接続しているコンピュータ間相互でデータを送受信する利用形態。

開発をスタートしてから完成するまでのプロセスや苦労などを教えてください。

当社はお客様からのオーダーに基づいてシステム開発を行うことが主で、自社商品を開発して展開するという事業には慣れていません。そのため、まず、社内で自社開発の必要性を認知し、開発体制を構築することが大変でした。

もっとも、経営トップの意気込みもあって社内の理解が急速に浸透し『F-Orc』の開発を進めることができました。

情報配信システムとしての『F-Orc』の特性について教えてください。

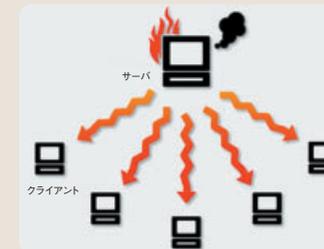
P2Pが注目される以前の情報配信システムは、クライアントサーバ型システムが主流でした。しかし、このシステムはサーバに負荷が集中し、容量が増えるにつれて配信速度が劣化する

などの問題がありました。P2Pはこうした問題を解決する仕組みとして期待されており、容量が増加してもサーバの負荷は分散し、配信速度もコストも軽減されるという特徴があります。しかし一方で、従来型のP2Pは無秩序にデータが配信されるためセキュリティに問題があると指摘されてきました。

『F-Orc』は、そうしたP2Pの問題点を克服、データをコンダクタからサテライトサーバに配信する仕組み（オーケストレーション）を構築したことで堅牢なセキュリティを実現しました。また、NAT Traverse 機能（いわゆるNAT 越え）によって、ルータ（ネットワーク上のデータを他のネットワークに中継する機器）などへの特別な設定をすることなくサテライトサーバを増設する仕組みを実現。これにより、企業のセキュリティポリシーを維持しながら『F-Orc』を導入することができ、拠点を増設する際にも特別な手順を必要としない、といったメリットを生み出しています。

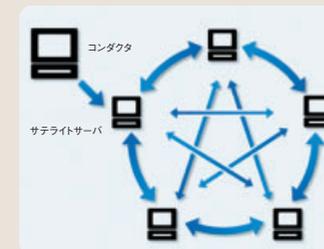
従来型配信

- 負荷がサーバに極集中
- クライアントの増加に伴い、サーバ負荷が増大し、配信速度劣化



F-Orcでの配信

- クライアントに負荷分散することにより、サーバの負荷を軽減
- クライアントの増加に伴う、配信速度の劣化が微小



『F-Orc開発メンバー』左から
山口、丸、田辺

『F-Orc』の適用業種や活用事例、さらには今後の展開について教えてください。

『F-Orc』は、動画などの大容量のデジタルコンテンツをインターネットを使って多数の拠点に効率よく、かつ安全に配信するシステムで、適用範囲はあらゆる業種に広がります。

例えば、店舗に新製品のプロモーションビデオや電子カタログ、接客マナー教育などのeラーニングビデオなどを配信し、テレビやパソコンに映し出すことができます。

また、電車内やコンビニなどに設置されたモニターなどに広告を映し出したり、スピーカーからBGMやニュースを流したりする使い方もできます。

今後は、『F-Orc』をパッケージとして販売するのみならず、ソリューションコアとして位置づけ、これまで培ってきたプロジェクトマネジメントのノウハウと融合させながら、さまざまなシステム構築の場に組み込んでいきたいと考えています。

現在、お客様からのお問い合わせも多く、社内的にも自社が開発したシステム、マイソリューションということで期待感が高まっています。

また、総務省が支援する「P2Pネットワーク実験協議会」の実証実験にも参加が決まり、社会的な視点からP2P技術のさらなる発展に貢献したいと思っています。

「日経IRフェア 2007 STOCKWORLD」へ出展しました。

今年も8月31日と9月1日の2日間、東京ビッグサイトにて「日経IRフェア2007 STOCKWORLD」が開催され、昨年に引き続き当社も出展いたしました。両日とも7,000人を超える来場者数を数え、個人投資家様からの貴重なご意見を多数いただき、今後のIR活動の重要性を再認識いたしました。



みなとみらい事業所を新設いたしました。

採用及び教育の強化を図るため、本年10月、みなとみらいのクイーンズタワーに「みなとみらい事業所」を新設いたしました。



「2007年度優良企業ランキング」に入選いたしました。

日本経済新聞社主催の「優良企業ランキング」は、企業の財務データを中心に、「規模」「収益性」「安全性」「成長性」の4つの項目により評価されます。

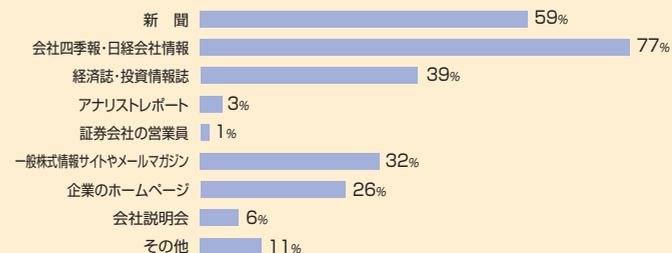
今回対象企業2,340社のうち、当社は「収益性」で283位、「安全性」で109位にランクインされました。

アンケートにご協力いただきありがとうございました。

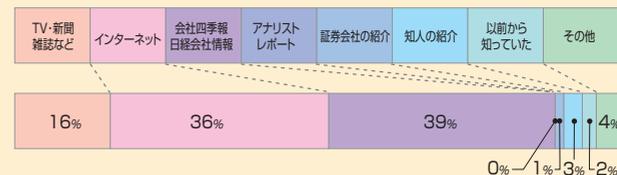
「第31期決算のご報告」にて実施いたしました株主様アンケートにつきましては、196名の株主様からご回答をいただきました。ここにその集計結果の一部をご紹介します。

ご回答いただいた株主の皆様、ご協力誠にありがとうございました。貴重なご意見として、今後のIR活動に活かしてまいります。

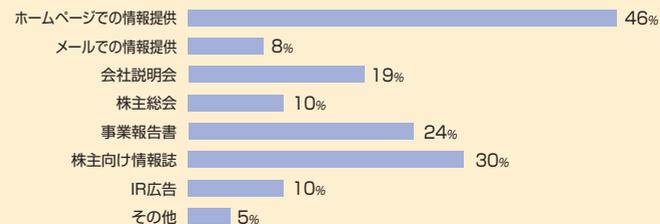
Q あなたが投資先を検討する際、よく利用する情報源を教えてください。(3つまで)



Q あなたは当社の株式を購入する際、社名をどこでお知りになりましたか。



Q あなたは当社のIR活動について、特に充実を希望することは何ですか。(いくつでも)



● 連結営業の概況

当中間連結会計期間の売上高は4,298百万円（前中間期比2.0%増）、営業利益は282百万円（同4.2%減）、経常利益は287百万円（同4.8%減）、中間純利益は149百万円（同7.3%減）となりました。

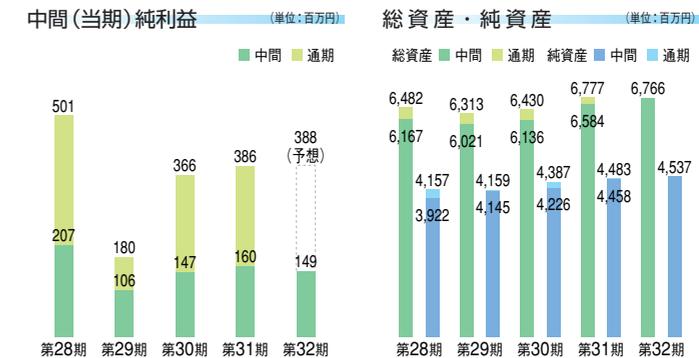
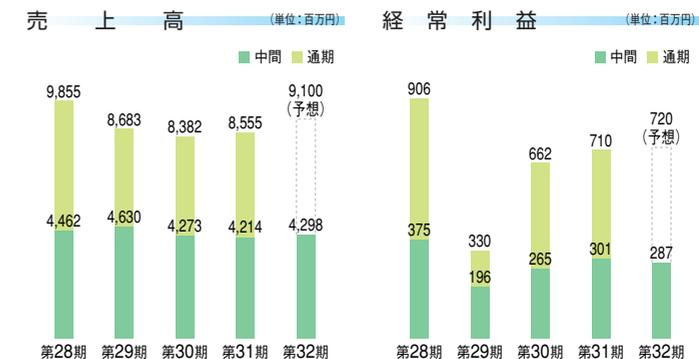
事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、流通業界向けなどの大型案件の収束により、151百万円と前中間期に比べ421百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、保険業界向け案件などの継続受注により、2,145百万円と前中間期に比べ56百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、都銀及び信託銀行向けの開発案件拡大により、2,001百万円と前中間期に比べ448百万円の増加となりました。

また、業種別売上高は、銀行業界向けは1,043百万円（前中間期比50.0%増）、証券業界向けは714百万円（同3.6%減）、保険業界向けは1,329百万円（同10.1%増）、公共向けは304百万円（同21.8%減）、流通業界向けは275百万円（同48.4%減）、クレジット業界向けは254百万円（同36.2%減）、その他376百万円（同51.9%増）となりました。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資有価証券の取得による支出△600百万円などにより、前連結会計年度末（3,557百万円）と比較して561百万円減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は2,996百万円（前中間期比17.2%減）となりました。



事業分野別売上高構成比率 (単位:百万円) 業種別売上高構成比率 (単位:百万円)



■ システム・インテグレーションサービス 151 (3.5%)
 ■ システム・メンテナンスサービス 2,145 (49.9%)
 ■ プロフェッショナルサービス 2,001 (46.6%)



■ 銀行 1,043 (24.3%) ■ 流通 275 (6.4%)
 ■ 証券 714 (16.6%) ■ クレジット 254 (5.9%)
 ■ 保険 1,329 (30.9%) ■ その他 376 (8.8%)
 ■ 公共 304 (7.1%)

(注)6頁から9頁における単位未満の金額は切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間期 H19.9.30現在	前中間期 H18.9.30現在	前期 H19.3.31現在
資産の部			
流動資産	4,840,036	5,304,891	5,492,581
固定資産	1,926,849	1,279,266	1,284,459
資産合計	6,766,886	6,584,158	6,777,040
負債の部			
流動負債	1,192,986	1,174,506	1,312,438
固定負債	1,036,454	951,117	981,307
負債合計	2,229,440	2,125,624	2,293,745
純資産の部			
株主資本	4,532,928	4,452,252	4,478,004
資本金	689,044	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722	665,722
利益剰余金	3,441,649	3,247,121	3,352,243
自己株式	△263,488	△149,636	△229,006
評価・換算差額等	4,517	6,281	5,290
其他有価証券評価差額金	4,517	6,281	5,290
純資産合計	4,537,445	4,458,533	4,483,295
負債・純資産合計	6,766,886	6,584,158	6,777,040

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（H19.4.1～H19.9.30）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	689,044	665,722	3,352,243	△229,006	4,478,004	5,290	4,483,295
中間期変動額							
剰余金の配当			△59,658		△59,658		△59,658
中間純利益			149,064		149,064		149,064
自己株式の取得				△34,482	△34,482		△34,482
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）						△773	△773
中間期変動額合計	—	—	89,406	△34,482	54,923	△773	54,150
中間期末残高	689,044	665,722	3,441,649	△263,488	4,532,928	4,517	4,537,445

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間期 H19.4.1～ H19.9.30	前中間期 H18.4.1～ H18.9.30	前期 H18.4.1～ H19.3.31
売上高	4,298,135	4,214,628	8,555,794
売上原価	3,387,019	3,264,882	6,591,875
売上総利益	911,116	949,745	1,963,919
販売費及び一般管理費	628,593	654,719	1,257,637
営業利益	282,523	295,025	706,281
営業外収益	5,390	7,082	11,574
営業外費用	418	111	7,850
経常利益	287,494	301,997	710,005
税金等調整前中間(当期)純利益	287,494	301,997	710,005
法人税、住民税及び事業税	147,000	145,400	350,000
法人税等調整額	△8,569	△4,236	△26,718
中間(当期)純利益	149,064	160,833	386,723

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間期 H19.4.1～ H19.9.30	前中間期 H18.4.1～ H18.9.30	前期 H18.4.1～ H19.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	163,948	308,866	459,407
投資活動による キャッシュ・フロー	△630,415	△584,719	△596,756
財務活動による キャッシュ・フロー	△94,559	△60,375	△261,334
現金及び現金同等物の 増減額	△561,026	△336,229	△398,683
現金及び現金同等物の 期首残高	3,557,216	3,955,899	3,955,899
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,996,190	3,619,670	3,557,216

連結財務指標

●自己資本利益率

(単位：%)



●売上高経常利益率

(単位：%)



●1株当たり純資産額

(単位：円)



●1株当たり純利益

(単位：円)



中間貸借対照表

(単位：千円)

	当中間期 H19.9.30現在	前中間期 H18.9.30現在	前期 H19.3.31現在
資産の部			
流動資産	4,442,556	4,957,354	5,108,494
固定資産	1,939,679	1,291,187	1,296,866
資産合計	6,382,235	6,248,542	6,405,360
負債の部			
流動負債	1,069,742	1,071,808	1,190,321
固定負債	1,036,454	951,117	981,307
負債合計	2,106,196	2,022,926	2,171,628
純資産の部			
株主資本	4,271,520	4,219,333	4,228,441
資本金	689,044	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722	665,722
利益剰余金	3,180,242	3,014,203	3,102,680
自己株式	△263,488	△149,636	△229,006
評価・換算差額等	4,517	6,281	5,290
その他有価証券評価差額金	4,517	6,281	5,290
純資産合計	4,276,038	4,225,615	4,233,731
負債・純資産合計	6,382,235	6,248,542	6,405,360

中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間期 H19.4.1～ H19.9.30	前中間期 H18.4.1～ H18.9.30	前期 H18.4.1～ H19.3.31
売上高	3,865,950	3,846,692	7,769,823
売上原価	3,023,208	2,968,380	5,953,630
売上総利益	842,742	878,311	1,816,193
販売費及び一般管理費	583,875	606,810	1,161,431
営業利益	258,866	271,500	654,762
営業外収益	8,849	9,588	13,865
営業外費用	418	100	7,839
経常利益	267,298	280,988	660,788
税引前中間(当期)純利益	267,298	280,988	660,788
法人税、住民税及び事業税	136,000	136,000	327,000
法人税等調整額	△5,922	△4,105	△24,551
中間(当期)純利益	137,220	149,093	358,339

中間株主資本等変動計算書

当中間期 (H19.4.1～H19.9.30)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	689,044	665,722	3,102,680	△229,006	4,228,441	5,290	4,233,731
中間期変動額							
剰余金の配当			△59,658		△59,658		△59,658
中間純利益			137,220		137,220		137,220
自己株式の取得				△34,482	△34,482		△34,482
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)						△773	△773
中間期変動額合計	—	—	77,562	△34,482	43,079	△773	42,306
中間期末残高	689,044	665,722	3,180,242	△263,488	4,271,520	4,517	4,276,038

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

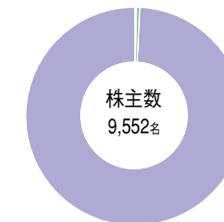
● 大株主

株主名	持株数	出資比率
前田眞也	1,084,358 株	18.3 %
株式会社前田計画研究所	662,496	11.2
山本昌平	276,580	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	237,600	4.0
株式会社野村総合研究所	237,600	4.0
ハイマックス社員持株会	184,623	3.1
日本生命保険相互会社	151,200	2.5
富国生命保険相互会社	140,400	2.4
川本清四郎	108,000	1.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	1.8
日立建機株式会社	108,000	1.8

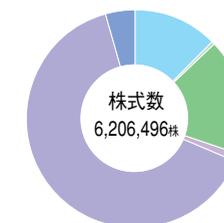
(注) 出資比率は自己株式(274,469株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,206,496株
株主数	9,552名

● 所有者別株主数構成比



● 所有者別株式数構成比



会社概要 (平成19年9月30日現在)

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	574名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画・立案から、設計・構築、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	横浜事業所／関内事業所／東京事業所／みなとみらい事業所(10月新設)

役員 (平成19年9月30日現在)

● 取締役及び監査役

代表取締役会長	黒木和典
代表取締役社長	五味洋行
常務取締役	中沢秀夫
取締役相談役	前田眞也
取締役	山本昌平
常勤監査役	松林茂美
社外監査役	高尾信造
社外監査役	桂川達郎

● 執行役員

専務執行役員	五十嵐和夫
常務執行役員	田邊隆行
常務執行役員	杉山公
常務執行役員	渡邊輝彰
執行役員	中村宏
執行役員	青木稔彦
執行役員	澁谷吉彦